**准校長　　下本　隆二**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 現在の定時制高校は、これまでの勤労青少年の後期中等教育機関としての役割とともに、全日制高校中途退学者や不登校経験者、学習障がい等がある生徒等、さまざまな学習目的や動機をもつ生徒の学び直しの場として、また、社会人の生涯学習の場としての機能も果たしている。こうした状況を踏まえ、社会の有為な形成者としての基礎を培う全人教育並びに、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性をはぐくむ教育に努め、次のような生徒を育てることをめざす。①　さまざまな困難に挫けず、自分なりのスタイルやペースで自己実現をめざす生徒。②　周囲への気配りを忘れず、思いやりのある態度を備えている生徒。③　互いを認め合い、共に生きることの大切さを理解している生徒。④　毎日の生活のリズムを乱さない等、基本的な生活習慣が備わっている生徒。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実　（１）「分かる」「できる」「楽しい」を実感させる授業をめざす。さらに、社会で必要とされる生きた学力を身につけられるようにする。ア　授業内容や指導方法、学習教材を工夫し、生徒の基礎学力を定着させる。イ　教育課程編成を工夫し、生徒の興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応する。　　　　※生徒向け学校教育自己診断結果における授業に関する質問での肯定率を毎年引き上げ、令和５年度には75％以上にする。平成30年度69.1％　　令和元年度72.4％　　令和２年度71.3％２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援　（１）互いを尊重しあう精神を養う。また、人権感覚を養い、自他の人権を守ることができるようにする。　　　ア　ホームルーム活動や学校行事、部活動を通じて、自主性を高め協調性を育てる。　　　　※生徒向け学校教育自己診断結果における行事に関する質問での肯定率を令和５年度も80％以上を維持する。　　　　　平成30年度 体育祭77％、文化祭77％　　令和元年度 体育祭86％、文化祭87％　　令和２年度 体育84祭％、文化祭84％　　　イ　ホームルームや総合的な探求の時間を活用して人権教育を実施し、人権感覚を養う。　（２）生徒の課題や背景を踏まえ、生徒のサインを的確に捉えて適切な対応を行い、生徒の自己実現を支援する。　　　ア　家庭との連絡を密にし、基本的な生活習慣を確立させる。　　　イ　計画的・系統的なキャリア教育を行い、卒業後の進路について考えられるようにする。　※生徒向け学校教育自己診断結果における社会のルールに関する質問での肯定率を令和５年度も85％以上を維持する。　　　　　平成30年度80.4％　　令和元年度84.9％　　令和２年度86.2％　※生徒向け学校教育自己診断結果における進路に関する質問での肯定率を毎年引き上げ、令和５年度には85％以上にする。　　　　　平成30年度80.6％　　令和元年度80.5％　　令和２年度82.6％（３）学業継続が困難な生徒に積極的働きかけ、課題解決への支援を行い、学校への定着を図る。　　　ア　中退防止コーディネーターを核とし、組織的に生徒を支援する。　　　イ　ＳＳＷ等との連携を図り、相談体制を充実する。　　　※令和５年度には、文部科学省が公表する平成30年度全国公立高等学校定時制課程の中途退学率の9.3％以下を目標とする。平成30年度9.6％　　令和元年度16.3％　　令和２年度16.7％３ 学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進　（１）組織体制の改善・充実を図り、機能的な運営に努める。ア　校内研修の実施やＯＪＴにより、教職員の資質を向上させる。イ　学校運営組織の強化と効率化を図り、勤務時間を縮減する。　　　　※教職員向け学校教育自己診断結果における校務運営に関する質問での肯定率を毎年引き上げ、令和５年度には90％以上にする。　　　　　平成30年度95.2％　　令和元年度100％　　令和２年度85.3％　（２）保護者や中学校、地域等に、教育目標や教育活動について情報提供を行い、地域とつながる学校づくりを推進する。　　　ア　学校Ｗｅｂページ等を活用し、幅広く積極的な情報提供を行う。　　　イ　保護者や中学校、地域等との相互理解・相互協力による良好な連携体制の構築を図る。※保護者向け学校教育自己診断結果における情報提供に関する質問での肯定率を令和５年度も90％以上を維持する。　　　　　平成30年度87.0％　　令和元年度85.2％　　令和２年度92.6％※保護者向け学校教育自己診断結果における「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率を令和５年度も80％以上を維持する。　　　　　平成30年度82.6％　　令和元年度70.4％　　令和２年度82.1％ |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[Ｒ２年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実 | （１）「分かる」「できる」「楽しい」を実感させる授業をめざす。ア　生徒の基礎学力の定着イ　生徒の興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応する。 | （１）ア・オンライン授業に向けて教材等の研究を行い、プロジェクターやタブレット端末等、ＩＣＴを活用した授業を実施する。・相互授業見学、公開研究授業、研修等を通じて、授業力の向上を図る。イ・生徒の現状を把握し、希望する進路が達成できる教育課程の構築を図る。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断結果におけるＩＣＴ活用に関する質問での肯定率90％以上を維持する。[93.1％]・授業見学週間を２回実施する。[１回]・授業アンケートにおける「授業に満足している」3.53Ｐを維持する。[3.53Ｐ]　・生徒向け学校教育自己診断結果における授業に関する質問での肯定率73％を維持する。[73.0％]イ・観点別評価について、教科・学校全体で協議できたか。 |  |
| ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援 | （１）互いを尊重しあう精神を養う。ア　学校行事等を通じて、自主性を高め、協調性を育てる。イ　人権感覚を養う（２）生徒の自己実現の支援ア　基本的な生活習慣を確立する。イ　卒業後の進路を考えられるようにする。（３）学校への定着を図る。ア　組織的に生徒を支援する。イ　ＳＳＷ等との連携を図り、相談体制を充実する。 | （１）ア・部活動の充実や支援とともに、部活動体験を充実させ、部活動参加を促進する。・学校行事に生徒の意見を反映させ、生徒の積極的な参加を促す。・計画的に人権ＨＲを実施し、互いを尊重し合う精神を養う。（２）ア・家庭との連絡を密にし、学校を休まないような生活習慣を確立する。・授業を集中して受ける姿勢をつくる。イ・計画的・系統的なキャリア教育を行う。・総合的な探求の時間やアルバイトの推奨等を通じて、就労・社会参加意識を醸成する。（３）ア・特別支援教育コーディネーターと中退防止コーディネーターを核とし、組織的に生徒を支援する。・中退率を低減させる。イ・ＳＣ、ＳＳＷ等を活用した相談体制を推進する。 | ア・部活動参加率40％以上を維持する。[40％]・生徒向け学校教育自己診断結果における行事に関する質問での肯定率85％以上。[体育祭84％、文化祭84％]・生徒向け学校教育自己診断結果における人権に関する質問での肯定率86％以上を維持する。[86％]（２）ア・出席率を78％以上に向上させる。[77.5％]　・授業アンケートにおける「授業に集中して取り組んでいる」3.60Ｐ以上。[3.57Ｐ]イ・生徒向け学校教育自己診断結果における進路に関する質問での肯定率82％以上を維持する。[82.6％]　・進路未決定率を12％以下にする。[15.4％]・在校生の就労を65％以上にする。[55.4％]（３）ア・生徒向け学校教育自己診断結果における満足度に関する質問での肯定率85％を維持する。[88.4％]・中退率13％未満にする。[16.7％]イ・ＳＳＷが参加するケース会議を年間25回以上実施する。[30回]・ＳＳＷやＳＣが参加する支援会議を年間10回実施する。[10回] |  |
| ３　学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進 | （１）組織体制の改善・充実を図り、機能的な運営に努める。ア　教職員の資質を向上させる。イ　学校運営組織の強化と効率化。（２）地域とつながる学校づくりを推進する。ア　積極的な情報提供を行う。イ　相互理解・相互協力による良好な連携体制の構築を図る。 | （１）ア・教職員の人権意識や組織力の向上のための研修を実施する。イ・教職員一人ひとりの意識を改革し「働き方改革」を学校全体で推進させる。・ＰＤＣＡサイクルを活用し、校務運営を活性化する。・全日制との連携・協力体制を充実させる。（２）ア・Ｗｅｂページによる情報発信の充実に努める。・学校説明会等の内容を精査し、学校への理解が深まるように充実させる。イ・中学校訪問や中高連絡会を通じて、出身中学校等との連携を強化する。・学校教育自己診断や行事でのアンケートなどで保護者の思いや期待を収集し、学校との協力体制の推進に活用する。 | （１）ア・研修を２回以上実施する。[４回実施]イ・教職員の年次休暇の計画的な取得を推進し、平均年休消化率80％以上。[78.7％]・教職員向け学校教育自己診断結果における校務運営に関する質問での肯定率90％以上[85.3％]・定期的な全定合同連絡会を４回開催する。[４回実施]（２）ア・Ｗｅｂページで部活動や学校行事等を紹介する。100回以上更新する。[137回更新]・学校説明会を年３回実施する。[３回実施]イ・中学校訪問数30校以上。[37校訪問]　・中高連絡会を年４日実施する。[２日実施]・保護者向け学校教育自己診断結果における「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率80％以上。[82.1％]　・保護者向け学校教育自己診断アンケートの回収率を30％以上にする。[24.1％] |  |